

2023年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月10日

上場会社名 フリービット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3843 URL <https://freebit.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO 兼 CTO (氏名) 石田 宏樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 和田 育子 TEL 03-5459-0522
 四半期報告書提出予定日 2023年3月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（動画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第3四半期の連結業績（2022年5月1日～2023年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第3四半期	34,216	7.0	3,167	2.2	2,964	△2.0	1,656	2.1
2022年4月期第3四半期	31,975	—	3,100	—	3,024	—	1,622	—

(注) 包括利益 2023年4月期第3四半期 2,268百万円 (5.2%) 2022年4月期第3四半期 2,155百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第3四半期	88.09	87.47
2022年4月期第3四半期	80.75	80.39

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年4月期第3四半期に係る各数値の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第3四半期	30,728	9,263	21.7
2022年4月期	35,050	11,039	19.6

(参考) 自己資本 2023年4月期第3四半期 6,657百万円 2022年4月期 6,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	0.00	—	7.50	7.50
2023年4月期	—	0.00	—	—	—
2023年4月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 現時点において2023年4月期の期末配当予想については未定であります。

3. 2023年4月期の連結業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	6.8	3,500	10.6	3,250	12.9	1,650	99.3	87.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2023年3月10日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期3Q	23,414,000株	2022年4月期	23,414,000株
② 期末自己株式数	2023年4月期3Q	4,603,841株	2022年4月期	4,613,969株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年4月期3Q	18,805,883株	2022年4月期3Q	20,090,550株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算の概要説明の入手若しくは閲覧の方法)

- ・ 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。
- ・ 四半期決算の概要説明は、その記録動画を当社ウェブサイトに速やかに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

「経営成績に関する説明」において使用する名称の正式名称及びその説明は、下記のとおりであります。

使用名称	正式名称	説明
5G	5th Generation	第5世代移动通信システムの略称で、次世代通信規格の1つ
web3	web3 (Web 3.0)	巨大プラットフォームを介さずに、ユーザー同士で直接データやコンテンツ等のやり取りができる分散型の次世代インターネットの概念
MVNO	Mobile Virtual Network Operator	仮想移動体通信事業者
クラウド	Cloud Computing	ソフトウェア等をネットワーク越しに利用者に提供する仕組みやそのデータが蓄積・運用されているデータセンターやサーバー群の総称
IoT	Internet of Things	モノに通信機能を持たせてモノ同士が相互通信することにより、ヒトが介在することなく自動認識や自動制御などが行える仕組み
DX	Digital Transformation	データとデジタル技術を活用して製品やサービス、ビジネスモデル等を変革すること
MVNE	Mobile Virtual Network Enabler	MVNOの支援事業者
メタバース	Metaverse	インターネットを介して利用する仮想空間
AI	Artificial Intelligence	計算機(コンピュータ)を用いて、人間の知的行動を研究または行わせる技術
NFT	Non-Fungible Token	デジタルコンテンツが本物か否か、制作者は誰か、所有権は誰かといったことを明確にできる技術

当社グループは、2021年から2030年の10ヵ年計画を視野に入れた企業経営を推進しています。そして、それに沿って、現在、2024年4月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画『SiLK VISION 2024』の遂行を見据えた事業展開を行っています。

この『SiLK VISION 2024』では、「5G/web3時代のPlatform Maker」としてExponential Technology “指数関数的に成長する技術” による事業の拡大を目指しており、持続可能な社会の実現に貢献しつつ、当社グループが世界的な成長領域と考える、モバイル革命領域、生活革命領域、生産革命領域にフォーカスをあてて経営資源を集中的に投下することで、2024年4月期での売上高500億円、営業利益50億円の達成に向けて邁進しています。

なお、各報告セグメントの事業内容は下記のとおりです。

< 5Gインフラ支援事業 >

ISP向けの事業支援サービス、MVNO事業への参入支援サービスに加え、様々な事業法人がクラウドやIoT等の導入を行うための支援サービスを提供しています。また、5G時代に対応するための次世代ネットワークやデータセンターを構築し、5GやeSIM(組み込み型のSIM)を活用した新サービスも展開してまいります。

< 5G生活様式支援事業 >

個人をメインターゲットとするスマートフォン等を活用したモバイル通信サービスや固定回線によるインターネット関連サービスの提供に加え、5G Homestyle(集合住宅向けインターネットサービス)の提供を行っています。また、Maker's Makerプラットフォームを利用した当社独自のスマートフォン端末の開発やこれからの5G時代の生活スタイルの変化を見据えた施策として、5G Workstyle、5G Healthstyle、5G Lifestyleといった分野における新サービスの開発も行ってまいります。

< 企業・クリエイター5G DX支援事業 >

インターネットマーケティングやアドテクノロジー関連事業を推進するとともに、YouTuberをはじめとしたクリエイター/インフルエンサーが自らの作品を拡散させることができるプラットフォームであるCreator Makerや新しいビジネスを始める企業が自らのプラットフォームを介してサービスが提供できる仕組みであるBizmodel Makerを展開してまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、世界情勢に対する様々な懸念等から資源エネルギーの高騰や物価の上昇が続き、また、金利や為替の変動及び新型コロナウイルス感染症の動向が世界的な懸念となっているため、社会への不透明感のある状態が継続しています。そのような環境の中、当社グループは、社会のDX推進やテレワークをはじめとしたセキュアなネットワーク環境構築を図っていくといった試みを実現するため、様々な取り組みを行ってきました。また、前連結会計年度と同様、当連結会計年度も、2024年4月期での『SiLK VISION 2024』の達成と将来的に我々がいち早く「5G/web3時代のPlatform Maker」としての地位を確立していくための戦略投資を実行しつつ事業拡大を推し進めています。

各報告セグメントの経営成績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

① 5Gインフラ支援事業

固定回線網においては、働き方や生活スタイルの変化に伴い、自宅でのオンライン動画の視聴やゲームをはじめとしたリッチコンテンツ及びSNSの利用等の増加、テレワークや在宅学習の普及などに伴うオンライン形式の会議や授業の一般化により、インターネットを介した多くのサービスの利用増加が継続し、固定回線網を中心にネットワーク原価は高止まり基調にあります。

モバイル回線網においては、大手モバイル通信キャリアによる格安プランの提供やサブブランドでの展開が独自型MVNOサービス事業者の成長に影響を与える傾向が続いていますが、モバイル市場全体としての成長は続いており、今後も拡大していく見込みです。このような状況のもと、当社グループにおいては、MVNEとしてのMVNO向け支援事業の規模拡大に加え、ISP向け支援事業の原価抑制が奏功し堅調に推移しました。

その結果、当セグメントにおける売上高については、7,109,036千円（前年同四半期比6.1%増）、セグメント利益については1,160,611千円（前年同四半期比21.2%増）となりました。

② 5G生活様式支援事業

「5Gインフラ支援事業」で説明したとおり、固定回線網サービス市場においては、ネットワーク原価は上昇しているものの、当社グループの主要サービスの一つである5G Homestyle（集合住宅向けインターネットサービス）においては、建物の資産価値及び入居率の向上を目的とした高速ブロードバンド環境の導入が進んでおり、また、テレワークやオンライン授業、動画コンテンツ視聴等の利用がスタンダードなものとして認識されたことから、その市場規模は今後も着実に拡大していくものと考えられます。そして、「スマートタウン（都市インフラ等の利便性をデジタル技術の活用により高めていく街）」実現への取り組みの一環として、先進テクノロジーを活用した5G/web3時代の新たな住まいや暮らし方を提案するコミュニティタウン「LIVINGTOWN みなとみらい」の開業に向けた概要を公表しました。

5G Lifestyle（個人向けのモバイル通信サービスやインターネット関連サービス）では、当社グループが提供する独自のテクノロジーを活用したスマートフォンサービス「トーンモバイル」において、5G/web3/メタバース時代の到来を見据えたスマートフォン端末の提供を行っています。そして、そのスマートフォンによる独自サービスとして、AIで家族を見守る「TONEあんしんAI」を搭載した家族向け見守りサービス「TONEファミリー」を展開するなど、様々な社会問題の解決にも取り組んでおり、世界的に危惧されているネット依存という社会問題の解決を視野に入れ、次世代オンライン健康相談サービス「TONE Care」において“スマホ使いすぎ”に関する専門相談を開始しました。また、株式会社NTTドコモの店舗網での契約数増加につなげるべく、成果報酬型広告を中心にマーケティング戦略を実行するとともに各店舗の販促強化を目的としたフィールドマーケティングにリソースを投じるなどの施策を講じました。

その結果、当セグメントにおける売上高については、16,763,907千円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益については1,535,247千円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

③ 企業・クリエイター5G DX支援事業

2022年11月1日付で当社の完全子会社となった株式会社フルスピード（以下、フルスピード）が展開するインターネットマーケティング、アドテクノロジーサービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響による広告需要の停滞から緩やかな復調にはあるものの、コロナ禍以前の状況には戻っていない状況にあります。そのような環境の中、これまで培ってきたインターネットマーケティングのノウハウを活かし、インターネットマーケティング関連のDX推進に努めました。

また、中期的な成長のための新規事業への取り組みも進めており、クリエイターが大手プラットフォームを介さず自ら情報発信し、その価値を最大化するクリエイター向けプラットフォーム「StandAlone」によるクリエイターエコノミー（クリエイターが自らのスキルによって収益化をおこなう経済圏）の拡大支援やクリエイターのためのNFT発行支援サービスの提供を強化しました。

その結果、当セグメントにおける売上高については、12,415,030千円（前年同四半期比8.3%増）、セグメント利益については481,721千円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

以上の結果、フルスピードの完全子会社化に伴う費用の発生等により、経常利益は2,964,193千円（前年同四半期比2.0%減）となりましたが、堅調な業績進捗により、売上高は34,216,458千円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は3,167,823千円（前年同四半期比2.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,656,677千円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

（参考）

当社グループの業績を適切に理解して頂くことを目的に「戦略投資（一時的な投資）」を除いた営業利益比較表を参考情報として掲載します。

（単位：千円）

セグメント名	(参考) 2022年4月期 第3四半期	(参考) 2023年4月期 第3四半期	増減	増減率 (%)
5Gインフラ支援事業	1,091,206	1,371,258	280,052	25.7%
5G生活様式支援事業	1,994,567	1,951,919	△42,648	△2.1%
企業・クリエイター5G DX支援事業	533,910	576,891	42,981	8.1%
その他	△11,438	△11,556	△117	—
調整額	18	1,799	1,780	—
合計	3,608,264	3,890,312	282,048	7.8%

（注）2022年4月期第3四半期、2023年4月期第3四半期とも未監査の参考値になります。

セグメント別売上高及びセグメント損益

（単位：千円）

区分	売上高	セグメント利益 又は損失 (△)
5Gインフラ支援事業	7,109,036	1,160,611
5G生活様式支援事業	16,763,907	1,535,247
企業・クリエイター5G DX支援事業	12,415,030	481,721
その他	—	△11,556
調整額	△2,071,515	1,799
合計	34,216,458	3,167,823

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は30,728,622千円となり、前連結会計年度末と比べて4,321,530千円減少しました。これは主として、現金及び預金が4,045,963千円減少したことによるものです。

負債合計は21,464,853千円となり、前連結会計年度末と比べて2,546,091千円減少しました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が348,257千円、未払金が701,524千円、未払法人税等が458,676千円、引当金が116,542千円、長期借入金が291,771千円及びリース債務が339,641千円減少したことによるものです。

純資産合計は、利益剰余金が1,515,677千円増加したものの、連結子会社である株式会社フルスピードを当社の完全子会社としたこと等により資本剰余金が1,781,559千円及び非支配株主持分が1,562,554千円減少し、前連結会計年度末と比べて1,775,438千円減少の9,263,768千円となり、この結果、自己資本比率は21.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年6月10日に公表した2023年4月期の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細については、本日（2023年3月10日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,741,256	13,695,293
受取手形、売掛金及び契約資産	7,931,804	7,936,964
商品及び製品	122,591	499,706
仕掛品	165,240	244,986
原材料及び貯蔵品	1,342,516	1,428,904
その他	2,600,549	1,792,652
貸倒引当金	△83,961	△69,113
流動資産合計	29,819,998	25,529,393
固定資産		
有形固定資産	2,482,678	2,445,681
無形固定資産		
のれん	74,587	44,467
ソフトウェア	277,590	196,689
その他	110,442	149,613
無形固定資産合計	462,620	390,770
投資その他の資産		
投資有価証券	1,143,316	1,136,297
長期貸付金	1,501,384	1,498,031
差入保証金	529,375	481,214
その他	845,891	992,708
貸倒引当金	△1,735,113	△1,745,475
投資その他の資産合計	2,284,855	2,362,776
固定資産合計	5,230,154	5,199,228
資産合計	35,050,152	30,728,622
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	342,066	326,292
短期借入金	300,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	3,950,944	3,602,687
未払金	5,846,296	5,144,772
未払法人税等	725,668	266,992
引当金	268,976	152,434
その他	2,368,414	1,907,204
流動負債合計	13,802,366	11,850,382
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	8,012,260	7,720,489
リース債務	1,560,982	1,221,341
役員退職慰労引当金	57,487	60,527
退職給付に係る負債	48,413	54,386
その他	229,435	257,727
固定負債合計	10,208,578	9,614,471
負債合計	24,010,945	21,464,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,514,185	4,514,185
資本剰余金	3,050,292	1,268,733
利益剰余金	3,635,697	5,151,375
自己株式	△4,343,431	△4,333,903
株主資本合計	6,856,743	6,600,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,985	57,649
為替換算調整勘定	△3,728	△261
その他の包括利益累計額合計	24,256	57,388
株式引受権	50,755	61,093
新株予約権	780	780
非支配株主持分	4,106,671	2,544,116
純資産合計	11,039,207	9,263,768
負債純資産合計	35,050,152	30,728,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
売上高	31,975,837	34,216,458
売上原価	22,368,523	24,214,404
売上総利益	9,607,313	10,002,054
販売費及び一般管理費	6,506,634	6,834,231
営業利益	3,100,679	3,167,823
営業外収益		
受取利息及び配当金	190	461
投資有価証券評価益	3,082	10,025
違約金収入	12,489	13,947
その他	12,630	15,198
営業外収益合計	28,392	39,633
営業外費用		
支払利息	78,109	88,127
持分法による投資損失	1,235	3,731
支払手数料	12,335	102,420
訴訟関連費用	—	33,502
その他	13,278	15,480
営業外費用合計	104,959	243,262
経常利益	3,024,112	2,964,193
特別利益		
投資有価証券売却益	18,399	—
損害補償損失引当金戻入額	—	21,315
特別利益合計	18,399	21,315
特別損失		
固定資産除売却損	4,923	781
投資有価証券評価損	7,724	58,475
事務所移転費用	12,311	—
事業譲渡損	312	—
特別損失合計	25,271	59,257
税金等調整前四半期純利益	3,017,239	2,926,251
法人税、住民税及び事業税	896,484	780,293
法人税等調整額	△106,787	△89,369
法人税等合計	789,696	690,924
四半期純利益	2,227,543	2,235,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	605,144	578,649
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,622,399	1,656,677

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	2,227,543	2,235,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,698	29,664
為替換算調整勘定	△986	3,892
その他の包括利益合計	△71,685	33,556
四半期包括利益	2,155,858	2,268,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,551,148	1,689,809
非支配株主に係る四半期包括利益	604,709	579,073

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月3日付で連結子会社である株式会社フルスピードの普通株式を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）による公開買付けにより追加取得し、その後、株式会社フルスピードにおいて2022年9月5日を効力発生日として実施した株式併合（2,572,675株につき1株の割合で併合）の結果生じた1株に満たない端数の株式について、会社法第235条第2項が準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得た上で、2022年11月1日付にて当該端数の合計数に相当する株式1株を追加取得し、株式会社フルスピードを当社の完全子会社といたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,687,459千円減少しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(譲渡制限付株式報酬)

当社の連結子会社である株式会社フルスピードは、2023年1月19日開催の臨時株主総会の決議により、株式会社フルスピードの取締役（社外取締役を除く）に対して、当社グループの企業価値向上に向けた取組みをより強化し、当社の株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2023年1月19日開催の当社取締役会の決議に基づき譲渡制限付株式報酬の割当として、2023年2月15日に当社の自己株式10,100株の処分（9,507千円）を実施しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	5Gインフラ 支援事業	5G生活様式 支援事業	企業・クリエイ ター 5G DX 支援事業		
売上高					
外部顧客への売上高	4,791,453	15,939,570	11,244,813	—	31,975,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,908,644	88,836	216,681	—	2,214,163
計	6,700,098	16,028,406	11,461,495	—	34,190,000
セグメント利益又は損失(△)	957,437	1,640,152	514,509	△11,438	3,100,661

(単位:千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	31,975,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△2,214,163	—
計	△2,214,163	31,975,837
セグメント利益又は損失(△)	18	3,100,679

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額18千円には、貸倒引当金の組替額等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2022年5月1日至2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	5Gインフラ 支援事業	5G生活様式 支援事業	企業・クリエイ ター5G DX 支援事業		
売上高					
外部顧客への売上高	5,352,858	16,661,586	12,202,013	—	34,216,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,756,177	102,321	213,016	—	2,071,515
計	7,109,036	16,763,907	12,415,030	—	36,287,974
セグメント利益又は損失(△)	1,160,611	1,535,247	481,721	△11,556	3,166,023

(単位:千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	34,216,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△2,071,515	—
計	△2,071,515	34,216,458
セグメント利益又は損失(△)	1,799	3,167,823

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,799千円には、貸倒引当金の組替額等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「5G生活様式支援事業」と区分していた一部のサービスについて、量的な重要性が増したことからサービスの実態を鑑み「企業・クリエイター5G DX支援事業」に区分変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の区分に基づき作成したものを開示しております。